



2023年8月7日

関係各位

会社名 日本鑄鉄管株式会社
代表者名 代表取締役社長 石毛 俊朗
(コード：5612、東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理本部長 長谷部 圭一
(TEL. 03-3546-7675)

ダクタイル鉄管の製造合弁会社設立に向けて基本合意

日本鑄鉄管株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：石毛俊朗、以下 日本鑄鉄管）と株式会社クボタ（本社：大阪市浪速区、代表取締役社長：北尾裕一、以下 クボタ）は、水道管として日本国内で広く使われているダクタイル鉄管（直管）※1の製造合弁会社（以下、新会社）の設立に向けた協議を今後進めていくことで合意しました。新会社は日本鑄鉄管久喜工場（埼玉県久喜市）のダクタイル鉄管（直管）の製造部門を日本鑄鉄管の子会社として分社・設立し（クボタがマイノリティー出資）、日本鑄鉄管が販売する全てのダクタイル鉄管（直管）と、クボタが販売する小口径のダクタイル鉄管（直管の完成品及び半完成品）のOEM生産を行います。今後、両社は2026年の生産開始を目指し、公正取引委員会などの関係諸官庁に都度相談しつつ、カーボンニュートラルに向け、新会社設立の準備と生産体制構築を進めてまいります。

※1:原材料の鉄スクラップ等を溶かして鑄造する鉄製のパイプで耐久性・耐震性が高い。直管は直線型のもの。

<背景と狙い>

・日本鑄鉄管はESG経営の推進とサステナビリティへの取り組みを積極的に行っております。2022年6月にカーボンニュートラルの実現に向け電気炉建設チームを設置し、国の目指すCO2排出量削減目標の実現に向けて検討を進めてまいりました。今般、電気炉を導入し、キュボラ炉からの転換を図ることを決定いたしました。

・日本鑄鉄管の主力製品であるダクタイル鉄管は国内の水道の主要な管材として使用され、日本全国に約40万kmが埋設されている公共性の高い製品です。国内の水道は98%を超える高水準まで普及していることから、ダクタイル鉄管の需要はこの20年でほぼ半減しており、今後も老朽化に伴う更新需要はあるものの大幅な需要の拡大は見込みにくく、業界全体の生産設備は過剰な状態にあります。

・両社は需要の拡大が見込めない中、将来に渡って社会インフラを支える企業として供給責任を果たしていくため、効率的な生産にむけて生産設備を再編・統合することに加え、温室効果ガス排出削減のために、キュボラ炉から電気炉への置き換えを進めることが必要との考えで一致しました。そこで、クボタは京葉工場（千葉県船橋市）の「溶解・鑄造」工程を休止し、同工場で生産している小口径（呼び径75mm～250mm）のダクタイル鉄管（直管）の完成品及び半完成品を、日本鑄鉄管或いは日本鑄鉄管の製造部門を分社化し設立する新会社（日本鑄鉄管子会社）からクボタにOEM供給する方向で協議を進めていくことで合意しました。

・両社は新会社設立を伴う生産体制の再編によって、カーボンニュートラル実現に向けた対応を進めつつ、生産の効率化をはかり、ダクタイル鉄管製品の安定供給を通じて、社会生活に欠かすことのできない水道インフラの持続・発展に貢献してまいります。

<相手先の概要>

- (1) 名称 株式会社クボタ
(2) 所在地 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL: 06-6648-2111
(3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 北尾 裕一
(4) 事業内容 農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等
パイプシステム(ダクタイル鉄管、合成管等)、産業機材(反応管、スパイラル鋼管、空調機器等)、
環境(各種環境プラント、ポンプ、エンジニアリング等)に係る製品の製造・販売等
(5) 資本金 841億円(2022年12月31日現在)
(6) 設立年 1890年
(7) 大株主及び持株比率 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 16.23%
(8) 当社との関係 人的関係、資金的関係、関連当事者の該当はありません。
取引関係 OEM受託、OEM委託がございます。
(9) 最近事業年度における業績の動向

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
売上高(億円)	18,532	21,968	26,788
営業利益(億円)	1,753	2,446	2,189
税引前利益(億円)	1,859	2,509	2,339
親会社の所有者に 帰属する当期純利益 (億円)	1,285	1,748	1,562
総資産(億円)	31,893	37,737	47,313
純資産(億円)	15,742	17,851	20,773
1株当たり純資産(円)	1,297	1,479	1,740
1株当たり当期純利益 (円)	105.85	144.80	130.82
1株当たり配当金(円)	36.00	42.00	44.00

<提携の日程>

(1) 基本合意書締結の取締役会決議日	2023年8月7日
(2) 基本合意書の契約締結日	2023年8月7日

<今後の見通し>

今回の基本合意書の締結が当社の2024年3月期の業績に与える影響につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、新会社の設立の決定など今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上